

令和6年度 決算審査特別委員会資料

目次

会計別決算総括表	3	地方債借入先別及び利率別現在高の状況	19
決算(一般会計)の概要	4	基金残高の状況	20
年度別決算状況(一般会計)	9	定額の資金を運用するための基金の運用状況	20
令和6年度決算状況カード	10	主要財源内訳	21
令和5年度決算状況カード	12	収入状況の類似団体との比較	22
令和4年度決算状況カード	14	性質別経費の類似団体との比較	22
対前年度比款項別(歳入)決算額比較	16	目的別経費の類似団体との比較	23
対前年度比款項別(歳出)決算額比較	17	歳出予算款別執行状況(一般会計)	24
地方債残高の状況	18		

令和 6 年度 会計別決算総括表

【決算書数値による】

(単位：円)

会 計 名	区 分	令和 6 年度決算額	令和 5 年度決算額	増 減 額	増減率
一 般 会 計	歳 入	55,428,311,365	52,912,604,707	2,515,706,658	4.8 %
	歳 出	51,165,047,323	49,421,854,131	1,743,193,192	3.5 %
	差引額	4,263,264,042	3,490,750,576	772,513,466	22.1 %
国民健康保険特別会計	歳 入	9,496,386,504	9,771,775,880	△ 275,389,376	△ 2.8 %
	歳 出	9,485,121,309	9,754,642,450	△ 269,521,141	△ 2.8 %
	差引額	11,265,195	17,133,430	△ 5,868,235	△ 34.3 %
介護保険特別会計	歳 入	6,668,549,228	6,266,603,567	401,945,661	6.4 %
	歳 出	6,435,963,110	6,102,434,441	333,528,669	5.5 %
	差引額	232,586,118	164,169,126	68,416,992	41.7 %
後期高齢者医療特別会計	歳 入	1,312,696,733	1,170,677,369	142,019,364	12.1 %
	歳 出	1,290,132,612	1,157,840,469	132,292,143	11.4 %
	差引額	22,564,121	12,836,900	9,727,221	75.8 %
合 計	歳 入	72,905,943,830	70,121,661,523	2,784,282,307	4.0 %
	歳 出	68,376,264,354	66,436,771,491	1,939,492,863	2.9 %
	差引額	4,529,679,476	3,684,890,032	844,789,444	22.9 %

令和6年度印西市決算（一般会計）の概要

【決算統計数値による】

1 決算規模

令和6年度の決算規模は、歳入総額約554億2,211万円、歳出総額約511億5,884万6千円となり、前年度と比較して、歳入で4.8%の増、歳出で3.5%の増となった。

主な要因

（歳入）

- ・国庫支出金（対前年度比 8.9%、約 7億2千4百万円の増）
- ・地方債（対前年度比 20.7%、約 6億6千8百万円の増）
- ・繰入金（対前年度比 32.7%、約 6億2千8百万円の増）
- ・地方特例交付金等（対前年度比 205.1%、約 5億2千1百万円の増）
- ・市税（対前年度比 1.5%、約 4億9百万円の増）
- ・諸収入（対前年度比 ▲24.4%、約 4億1千3百万円の減）

（歳出）

- ・扶助費（対前年度比 13.7%、約 18億1千2百万円の増）
- ・人件費（対前年度比 16.3%、約 10億4千8百万円の増）
- ・物件費（対前年度比 7.6%、約 6億3千5百万円の増）
- ・普通建設（対前年度比 ▲13.8%、約 10億9千2百万円の減）
- ・事業費
- ・積立金（対前年度比 ▲24.6%、約 6億円の減）

第1表 決算規模

（単位：千円、%）

区分	歳入	増減率	歳出	増減率
令和6年度	55,422,110	4.8	51,158,846	3.5
令和5年度	52,903,853	5.6	49,413,102	5.8

2 決算収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、約42億6,326万4千円で前年度に対し22.1%の増となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、約35億7,160万7千円で前年度に対し8.4%の増となった。

【繰越事業】

1. 継続費通次繰越10事業	438,352千円
・総務費：2事業	3,865千円
・土木費：2事業	271,522千円
・教育費：6事業	162,965千円
2. 繰越明許費7事業	373,829千円
・民生費：1事業	61,423千円
・土木費：5事業	301,728千円
・消防費：1事業	10,678千円
3. 事故繰越し1事業	299千円
・総務費：1事業	299千円

第2表 決算収支

（単位：千円、%）

区分	令和6年度	令和5年度	増減率
歳入歳出差引	4,263,264	3,490,751	22.1
繰越財源	691,657	194,706	255.2
実質収支	3,571,607	3,296,045	8.4

3 歳入

諸収入等は減となったものの、市税、地方特例交付金、国庫支出金、地方債等の増により、総額では前年度に対し4.8%の増となった。

(1) 市税（1.5%増）

市 民 税：定額減税の影響により、個人市民税は減となったものの、法人市民税の増により、0.4%の増となった。

固定資産税：主に家屋の増により、1.7%の増となった。

その他の税：都市計画税は5.1%の増となった。

(2) 地方特例交付金（205.1%増）

定額減税減収補填特例交付金が増の主な要因である。

(3) 国庫支出金（8.9%増）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金及び子どものための教育・保育給付費負担金が増の主な要因である。

(4) 繰入金（32.7%増）

財政調整基金繰入金及び教育振興基金繰入金が増の主な要因である。

(5) 諸収入（24.4%減）

給食費負担金及び公益施設整備費負担金が減の主な要因である。

(6) 地方債（20.7%増）

（仮称）千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業が増の主な要因である。

第3表 主な歳入の内訳

（単位：千円、%）

区 分	決 算 額	構成比		増減率
		令和 6年度	令和 5年度	
市税（地方税）	27,718,092	50.0	51.6	1.5
地方消費税交付金	2,546,170	4.6	4.6	4.6
法人事業税交付金	217,775	0.4	0.4	10.5
地方特例交付金	774,411	1.4	0.5	205.1
地方交付税	126,013	0.2	0.3	△5.4
国庫支出金	8,866,172	16.0	15.4	8.9
県支出金	3,839,902	6.9	7.3	△0.6
繰入金	2,548,545	4.6	3.6	32.7
繰越金	1,790,751	3.2	3.7	△9.2
諸収入	1,283,781	2.3	3.2	△24.4
地方債	3,888,300	7.0	6.1	20.7
歳入のうち一般財源 ※1	32,400,036	58.5	59.0	3.9

※1 市税（地方税）、各種交付金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計額

都市計画税の使途について

都市計画税は、都市計画事業などに要する費用に充てられています。
令和6年度の決算における都市計画税の充当状況は下記のとおりです。

【歳入】 都市計画税 1,899,001 千円

【歳出】 都市計画事業に要する経費 1,146,461 千円
(単位：千円)

区 分	事 業 費	充当額	
		都市計画税	その他
下水道	135,550	135,550	0
地方債償還金	337,661	337,661	0
その他 ※1	673,250	673,250	0
合 計	1,146,461	1,146,461	0

※1 千葉ニュータウン関連立替施行償還金、既存公園の整備事業及び公園施設長寿命化対策事業（松山下公園）

(単位：千円)

都市計画税充当可能額【A】	1,146,461
都市計画税収入額【B】	1,899,001
差引額【B】－【A】	752,540

差引額については、「都市計画事業基金」に積み立てます。

4 歳出

普通建設事業費及び公債費は減となったものの、扶助費、人件費及び物件費等の増により、総額では前年度に対し3.5%の増となった。

(1) 経常的経費

経常的経費は、約419億5百万円で前年度に対し8.9%の増となった。

人件費は、人事院勧告に基づく給与改定及び職員数の増が主な要因である。

扶助費は、民間保育園の保育委託に関する経費及び物価高騰重点支援給付金事業（低所得化世帯及び調整給付）による増が主な要因である。

物件費は、高花学校給食センターの運営経費による増が主な要因である。

(2) 積立金

積立金は、約18億4千2百万円で前年度に対し24.6%の減となった。公共施設整備基金積立金の減が主な要因である。

(3) 投資的経費

投資的経費は、約68億5千6百万円で前年度に対し13.5%の減となった。

・補助事業費（75.4%減）

〔減要因〕 学校給食センター整備事業（新高花学校給食センター）

・単独事業費（6.1%増）

〔増要因〕（仮称）千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業
そうふけふれあいの里施設管理に要する経費
本埜公民館施設管理に要する経費

第4表 主な歳出の内訳

（単位：千円、%）

区 分		決算額	構成比		増減率
			令和 6年度	令和 5年度	
経常的経費		41,905,424	81.9	77.9	8.9
内 訳	義務的経費	23,912,711	46.7	43.0	12.5
	人件費	7,482,449	14.6	13.0	16.3
	扶助費	15,012,196	29.3	26.7	13.7
	公債費	1,418,066	2.8	3.3	△12.5
物件費		8,962,560	17.5	16.9	7.6
維持補修費		284,584	0.6	0.6	1.7
補助費等		6,140,552	12.0	12.5	△0.3
経常的繰出金		2,605,017	5.1	5.0	5.4
積立金		1,841,853	3.6	4.9	△24.6
投資及び出資金・貸付		119,801	0.2	0.2	18.1
臨時的繰出金		435,328	0.9	0.9	△3.9
投資的経費		6,856,440	13.4	16.0	△13.5
内 訳	普通建設事業費	6,821,534	13.3	16.0	△13.8
	補助	475,578	0.9	3.9	△75.4
	単独	6,345,956	12.4	12.1	6.1
	災害復旧事業費	34,906	0.1	0.0	210.3

5 将来の財政負担等

令和6年度末の債務残高（地方債現在高と債務負担行為支出予定額の計）は約346億6千万円で、前年度末に比べ3.9%の減となった。

また、積立金（財政調整基金等）残高は約212億7千万円で、前年度末に比べ4.9%の増となった。

（1）地方債現在高及び債務負担行為支出予定額

地方債現在高は約178億5千万円で、前年度に比べ16.8%の増となった。増となった主な要因は、（仮称）千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業による地方債の借入である。

債務負担行為支出予定額は約168億円で、前年度に比べ19.1%の減となった。減となった主な要因は、（仮称）千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業である。

（2）積立金残高

積立金残高は約212億7千万円で、前年度に比べ4.9%の増となった。

第5表 将来の財政負担 (単位：千円、%)

区 分	地 方 債 現 在 高		債 務 負 担 行 為		合 計	
		増減率	支出予定額	増減率		増減率
R6 末	17,850,780	16.8	16,804,688	△19.1	34,655,468	△3.9
R5 末	15,281,579	12.3	20,761,887	13.3	36,043,466	12.9

第6表 公債費比率等 (単位：千円、%)

区 分	令和6年度末	令和5年度末
地 方 債 現 在 高	17,850,780	15,281,579
実質公債費比率	0.9	0.5

第7表 積立金残高 (単位：千円、%)

基 金 区 分	令和6年度末	令和5年度末	増減率
財 政 調 整 基 金	9,240,924	9,442,778	△2.1
減 債 基 金	54,190	55,397	△2.2
その他特定目的基金	11,978,287	10,771,918	11.2
計	21,273,401	20,270,093	4.9

6 むすび

令和6年度決算は、歳入では、諸収入が減となり、地方債、繰入金、地方特例交付金及び市税が増となった。

歳出では、普通建設事業費及び公債費は減となったものの、扶助費、人件費及び物件費が増となったことが特徴としてあげられる。

次に、主な財政指標を見てみると、

経常収支比率 84.8%（対前年度比 5.3ポイント）
 財政力指数 1.14（ ” 0.08ポイント）
 実質公債費比率 0.9%（ ” 0.4ポイント）
 将来負担比率 5.7%（前年度 ー%）

となっている。

扶助費及び人件費の義務的経費や、新たな施設の開設に伴う物件費の増加など、経常的経費は増加傾向にあることから、財政構造の硬直化には留意する必要がある。

また、将来の財政負担において、債務負担行為支出予定額は、減少したものの、令和4年度以降は地方債現在高が増加していることから、一般財源の確保と経常的経費の縮減に努めつつ、計画的かつ持続可能な財政運営を推進していく必要がある。

年度別決算状況（一般会計）

【決算統計数値による】

区分 \ 年度		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
基準財政需要額	千円	18,798,421	18,140,010	17,604,815
基準財政収入額	千円	23,187,454	19,825,820	19,608,758
標準財政規模	千円	30,102,146	25,602,587	25,349,252
財政力指数		1.14	1.06	1.06
実質収支比率	%	11.9	12.9	10.9
経常収支比率	%	84.8	79.5	85.7
実質公債費比率	%	0.9	0.5	0.2
積立金現在高	千円	21,273,401	20,270,093	18,339,226
うち財政調整基金	千円	9,240,924	9,442,778	9,465,866
地方債現在高	千円	17,850,780	15,281,579	13,605,742
債務負担行為支出予定額	千円	16,804,688	20,761,887	18,330,202
将来負担比率	%	5.7	－	－
歳入総額	千円	55,422,110	52,903,853	50,082,489
歳出総額	千円	51,158,846	49,413,102	46,709,796
歳入に占める市税	千円	27,718,092	27,308,898	23,357,535
地方債借入額	千円	3,888,300	3,220,800	2,259,700
ラスパイレス指数	%	98.2	99.0	99.4
人件費	千円	7,482,449	6,434,881	6,247,504
公債費	千円	1,418,066	1,620,967	1,586,440
義務的経費	千円	23,912,711	21,256,502	19,247,984
物件費	千円	8,962,560	8,327,627	8,136,165
経常的経費	千円	41,905,424	38,492,447	36,715,425
投資的経費	千円	6,856,440	7,924,572	7,437,252
一般職員等	人	669	649	618
住基人口(年度末)	人	111,975	111,109	110,208
人口千人当たり職員数	人	6.0	5.8	5.6
一人当たり債務額	円	309,493	324,397	289,779

速報値

(単位:千円)

令和6年度
決算状況市区町村
コード
市町村名122319
印西市番号
29
市町村
類型
Ⅲ-3
R6普通交付税
種地区分
I 4

人 口				面 積		人口密度		人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 勢 調 査	2年	102,609 人	km ² 123.79	人 828.9	2年国調	67,246 人	就業人口	2 年 国 調	区 分	第1次	第2次	第3次		
	27年	92,670 人			27年国調	49,547 人				1,474 人	7,267 人	37,581 人		
	増減率	10.7 %								3.2 %	15.7 %	81.1 %		
住 民 基 本 台 帳	7.1.1	111,731 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況				27 年 国 調		1,799 人	7,324 人	34,308 人			
	6.1.1	111,274 人	平 8. 4. 1 市制施行 平22. 3.23 印旛村、本埜村の編入合併						4.1 %	16.9 %	79.0 %			
	増減率	0.4 %												
区 分			令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等					
1. 歳 入 総 額 ①			55,422,110	52,903,853	2,518,257	4.8 %	財 政 力 指 数		1.14					
2. 歳 出 総 額 ②			51,158,846	49,413,102	1,745,744	3.5	実 質 収 支 比 率		11.9 %					
3. 差引(形式収支)(①-②) ③			4,263,264	3,490,751	772,513	22.1	経 常 収 支 比 率		84.8 %					
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④			691,657	194,706	496,951	255.2	積 立 金 現 在 高		21,273,401					
5. 実 質 収 支 (③ - ④) ⑤			3,571,607	3,296,045	275,562	8.4	うち財政調整基金		9,240,924					
6. 単 年 度 収 支 ⑥			275,562	540,394	△ 264,832		地 方 債 現 在 高		17,850,780					
7. 積 立 金 ⑦			4,573	4,496	77	1.7	債務負担行為支出予定額		16,804,688					
8. 繰 上 償 還 金 ⑧			0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率							
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨			1,906,427	1,427,584	478,843	33.5	実 質 赤 字 比 率		- %					
10. 実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)			△ 1,626,292	△ 882,694	△ 743,598		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %					
基 準 財 政 需 要 額				18,798,421			実 質 公 債 費 比 率		0.9 %					
基 準 財 政 収 入 額				23,187,454			将 来 負 担 比 率		5.7 %					
標 準 財 政 規 模				30,102,146			第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況							
うち臨時財政対策債発行可能額				0			第 三 セ ク タ ー 等 名		R6年度末の債務保証額又は損失補償額					
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況														
会 計 名		種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)		普通会計からの 繰入額		資金不足比率 (対象会計 のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)		事	9,596,671	9,585,406	11,265		924,835		- %					
国民健康保険事業(直診勘定)		事	-	-	-		-		-					
介護保険事業(保険事業勘定)		事	6,832,612	6,600,026	232,586		1,053,447		-					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)		事	-	-	-		-		-					
後期高齢者医療事業		事	1,342,503	1,319,938	22,565		223,857		-					
上水道事業		企適	588,548	548,816	39,732		93,297		-					
公共下水道事業		企適	2,922,714	2,816,446	106,268		123,238		-					
特定環境下水道事業		企適	89,985	79,398	10,587		21,243		-					
									-					
									-					
									-					
									-					
									-					
									-					
									-					
									-					
									-					

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	29										
市 町 村 名		印 西 市		市町村類型	Ⅲ－3						
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		27,718,092	50.0 %	1.5 %	25,819,091	人 件 費		7,482,449	14.6 %	16.3 %	7,002,924
地 方 譲 与 税		383,323	0.7	0.2	383,323	う ち 職 員 給		4,834,238	9.4	8.7	
利 子 割 交 付 金		9,833	0.0	15.7	9,833	扶 助 費		15,012,196	29.3	13.7	3,798,696
配 当 割 交 付 金		166,415	0.3	37.8	166,415	公 債 費		1,418,066	2.8	△ 12.5	1,418,066
株式等譲渡所得割交付金		250,404	0.5	72.5	250,404	元 利 元 金		1,319,099	2.6	△ 14.6	1,319,099
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	内 債 還 金		98,967	0.2	30.2	98,967
地方消費税交付金		2,546,170	4.6	4.6	2,546,170	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	－	0
ゴルフ場利用税交付金		132,429	0.2	△ 4.2	132,429	義務的経費小計		23,912,711	46.7	12.5	12,219,686
特別地方消費税交付金		0	0.0	－	0						
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0	物 件 費		8,962,560	17.5	7.6	6,801,035
軽油引取税交付金		0	0.0	－	0	維 持 補 修 費		284,584	0.6	1.7	279,097
自動車税環境性能割交付金		75,171	0.1	18.8	75,171	補 助 費 等		6,140,552	12.0	△ 0.3	4,401,590
法 人 事 業 税 交 付 金		217,775	0.4	10.5	217,775	うち一部事務組合に対するもの		3,884,839	7.6	7.7	
地方特例交付金等		774,411	1.4	205.1	774,411	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)		0	0.0	－	0
地 方 交 付 税		126,013	0.2	△ 5.4	0	経 常 的 繰 出 金		2,605,017	5.1	5.4	2,182,723
内 訳	普 通	0	0.0	－		経 常 的 経 費 小 計		41,905,424	81.9	8.9	25,884,131
	特 別	125,055	0.2	△ 5.2							
	震災復興特別	958	0.0	△ 22.2		投資的経費のうち人件費		157,240	0.3	0.3	
一 般 財 源 計		32,400,036	58.5	3.9	30,375,022	普 通 建 設 事 業 費		6,821,534	13.3	△ 13.8	
交通安全対策特別交付金		11,051	0.0	1.0	11,051	補 助		475,578	0.9	△ 75.4	
分担金及び負担金		441,450	0.8	△ 7.6	44	内 単 独		6,342,193	12.4	6.1	
使 用 料		167,092	0.3	△ 24.7	89,401	内 訳 国直轄事業負担金		0	0.0	－	
手 数 料		83,249	0.2	14.9	3,732	県 営 事 業 負 担 金		3,763	0.0	28846.2	
国 庫 支 出 金		8,866,172	16.0	8.9		災 害 復 旧 事 業 費		34,906	0.1	210.3	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	－	0	失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－	
都道府県支出金		3,839,902	6.9	△ 0.6		投 資 的 経 費 小 計		6,856,440	13.4	△ 13.5	
財 産 収 入		46,951	0.1	1.1	33,503						
寄 附 金		54,830	0.1	△ 20.1		積 立 金		1,841,853	3.6	△ 24.6	
繰 入 金		2,548,545	4.6	32.7	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		119,801	0.2	18.1	
繰 越 金		1,790,751	3.2	△ 9.2		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)		435,328	0.9	△ 3.9	
諸 収 入		1,283,781	2.3	△ 24.4	9,239	前年度繰上充用金		0	0.0	－	
地 方 債		3,888,300	7.0	20.7		合 計		51,158,846	100.0	3.5	
うち減収補填債特例分		0	0.0	－		うち東日本大震災分		42,194	0.1	△ 18.8	
うち猶予特例債		0	0.0	－							
うち臨時財政対策債		0	0.0	－							
合 計		55,422,110	100.0	4.8	30,521,992						
うち東日本大震災分		42,194	0.1	△ 18.8							
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	
市 町 村 民 税		8,415,863	30.4 %	0.4 %	0	議 会 費		287,694	0.6 %	10.1 %	
所 得 割		7,001,448	25.3	△ 2.6	0	総 務 費		5,750,207	11.2	△ 3.6	
法 人 税 割		911,425	3.3	36.5	0	民 生 費		20,700,194	40.5	11.4	
固 定 資 産 税		16,497,903	59.5	1.7	0	衛 生 費		5,049,080	9.9	7.1	
土 地		2,563,127	9.2	3.6	0	労 働 費		0	0.0	－	
家 屋		6,640,393	24.0	6.6	0	農 林 水 産 業 費		488,519	1.0	△ 3.0	
償 却 資 産		7,244,329	26.1	△ 2.9	0	商 工 費		206,043	0.4	△ 32.6	
そ の 他		2,804,326	10.1	3.2	0	土 木 費		3,518,601	6.9	△ 8.7	
合 計		27,718,092	100.0	1.5	0	消 防 費		2,389,364	4.7	5.0	
国民健康保険税(料)		2,006,693		△ 0.2		教 育 費		11,316,172	22.1	0.0	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		34,906	0.1	210.3	
	市 町 村 税	99.5 %	29.6 %	98.4 %		公 債 費		1,418,066	2.8	△ 12.5	
	市 町 村 民 税	99.2	29.5	97.5		諸 支 出 金		0	0.0	－	
	固 定 資 産 税	99.6	30.0	98.7		前年度繰上充用金		0	0.0	－	
	国民健康保険税(料)	94.5	21.1	79.5		合 計		51,158,846	100.0	3.5	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			R6決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏核合施設整備事業		R4-R7	4,578,068	2,532,606	37,154	3,232,000	0	1,308,914			
そうふけふれあいの里大規模改修工事		R5-R6	865,920	759,290	0	777,900	88,013	7			
本埜公民館保全改修工事		R5-R6	807,624	708,221	0	726,700	80,923	1			

(単位:千円)

令和5年度 決算状況

市 区 町 村 コ ー ド	122319	市 町 村 類 型	Ⅲ-3
市 町 村 名	印 西 市	R5 普 通 交 付 税 種 地 区 分	I 4

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国 勢 調 査	2年	102,609 人	km ² 123.79	人 828.9	2年国調	67,246 人	就 業 人 口	区 分	第1次	第2次	第3次
	27年	92,670 人			2 年 国 調	1,474 人			7,267 人	37,581 人	
	増減率	10.7 %				27 年 国 調		3.2 %	15.7 %	81.1 %	
住 民 基 本 台 帳	6.1.1	111,274 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況					27 年 国 調	1,799 人	7,324 人	34,308 人
	5.1.1	109,953 人	平 8. 4. 1 市制施行 平22. 3.23 印旛村、本埜村の編入合併						4.1 %	16.9 %	79.0 %
	増減率	1.2 %									
区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	対R4増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1.	歳 入 総 額 ①	52,903,853	50,082,489	2,821,364	5.6 %	財 政 力 指 数		1.06			
2.	歳 出 総 額 ②	49,413,102	46,709,796	2,703,306	5.8	実 質 収 支 比 率		12.9 %			
3.	差引(形式収支)(①-②) ③	3,490,751	3,372,693	118,058	3.5	経 常 収 支 比 率		79.5 %			
4.	翌年度に繰り越すべき財源 ④	194,706	617,042	△ 422,336	△68.4	積 立 金 現 在 高		20,270,093			
5.	実 質 収 支 (③ - ④) ⑤	3,296,045	2,755,651	540,394	19.6		う ち 財 政 調 整 基 金	9,442,778			
6.	単 年 度 収 支 ⑥	540,394	△ 861,808	1,402,202		地 方 債 現 在 高		15,281,579			
7.	積 立 金 ⑦	4,496	4,432	64	1.4	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		20,761,887			
8.	繰 上 償 還 金 ⑧	0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率					
9.	積 立 金 取 崩 し 額 ⑨	1,427,584	1,958,051	△ 530,467	△27.1	実 質 赤 字 比 率		- %			
10.	実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	△ 882,694	△ 2,815,427	1,932,733		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %			
基 準 財 政 需 要 額		18,140,010				実 質 公 債 費 比 率		0.5 %			
基 準 財 政 収 入 額		19,825,820				将 来 負 担 比 率		- %			
標 準 財 政 規 模		25,602,587				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
	うち臨時財政対策債発行可能額	0				第 三 セ ク タ ー 等 名		R5年度末の債務保証額又は損失補償額			
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況											
会 計 名		種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)		普通会計からの 繰入額		資金不足比率 (対象会計 のみ記載)		
国民健康保険事業(事業勘定)		事	9,864,405	9,847,271	17,134		937,205		- %		
国民健康保険事業(直診勘定)		事	-	-	-		-		-		
介護保険事業(保険事業勘定)		事	6,430,640	6,266,470	164,170		1,001,057		-		
介護保険事業(介護サービス事業勘定)		事	-	-	-		-		-		
後期高齢者医療事業		事	1,197,039	1,184,202	12,837		214,857		-		
上水道事業		企適	594,062	555,994	38,068		172,591		-		
公共下水道事業		企適	2,931,044	2,762,252	168,792		157,525		-		
特定環境下水道事業		企適	90,642	80,219	10,423		22,115		-		
									-		
									-		
									-		
									-		
									-		
									-		
									-		
									-		
									-		

注)「企適」は、令和5年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	29										
市 町 村 名	印 西 市		市町村類型	Ⅲ－3							
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R4増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R4増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		27,308,898	51.6 %	16.9 %	25,502,297	人 件 費		6,434,881	13.0 %	3.0 %	6,026,730
地 方 譲 与 税		382,436	0.7	1.0	382,436	う ち 職 員 給		4,448,851	9.0	2.2	
利 子 割 交 付 金		8,497	0.0	△ 17.8	8,497	扶 助 費		13,200,654	26.7	15.7	3,496,062
配 当 割 交 付 金		120,791	0.2	15.4	120,791	公 債 費		1,620,967	3.3	2.2	1,620,967
株式等譲渡所得割交付金		145,156	0.3	72.9	145,156	元 利 元 金		1,544,963	3.1	1.9	1,544,963
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	内 訳 償還金 利 子		76,004	0.2	7.8	76,004
地方消費税交付金		2,433,455	4.6	1.3	2,433,455	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	－	0
ゴルフ場利用税交付金		138,234	0.3	6.5	138,234	義務的経費小計		21,256,502	43.0	10.4	11,143,759
特別地方消費税交付金		0	0.0	－	0						
自動車取得税交付金		4,447	0.0	248.5	4,447	物 件 費		8,327,627	16.9	2.4	5,610,826
軽油引取税交付金		0	0.0	－		維 持 補 修 費		279,819	0.6	21.8	276,479
自動車税環境性能割交付金		63,295	0.1	9.8	63,295	補 助 費 等		6,157,670	12.5	△ 8.6	4,313,735
法人事業税交付金		197,029	0.4	△ 3.0	197,029	うち一部事務組合に対するもの		3,608,295	7.3	0.6	
地方特例交付金等		253,848	0.5	△ 4.5	253,848	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)		0	0.0	－	0
地方交付税		133,201	0.3	2.5	0	経 常 的 繰 出 金		2,470,829	5.0	4.4	2,049,345
内 訳	普 通	0	0.0	－		経 常 的 経 費 小 計		38,492,447	77.9	4.8	23,394,144
	特 別	131,970	0.2	2.8							
震災復興特別		1,231	0.0	△ 23.2		投資的経費のうち人件費		156,778	0.3	1.4	
一 般 財 源 計		31,189,287	59.0	15.0	29,249,485	普 通 建 設 事 業 費		7,913,323	16.0	6.4	
交通安全対策特別交付金		10,944	0.0	△ 3.2	10,944	補 助		1,934,296	3.9	△ 29.7	
分担金及び負担金		478,018	0.9	10.7	122	内 訳	単 独	5,979,014	12.1	28.2	
使用料		221,948	0.4	4.8	132,841		国直轄事業負担金		0	0.0	－
手数料		72,469	0.1	4.5	906	県 営 事 業 負 担 金		13	0.0	△ 99.9	
国庫支出金		8,142,138	15.4	△ 6.9		災 害 復 旧 事 業 費		11,249	0.0	皆増	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	－	0	失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－	
都道府県支出金		3,862,933	7.3	22.0		投 資 的 経 費 小 計		7,924,572	16.0	6.6	
財産収入		46,457	0.1	17.9	31,020						
寄 附 金		68,634	0.1	42.3		積 立 金		2,441,745	4.9	5.6	
繰 入 金		1,920,440	3.6	△ 37.7	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		101,407	0.2	206.1	
繰 越 金		1,972,693	3.7	△ 37.7		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)		452,931	0.9	113.9	
諸 収 入		1,697,092	3.2	△ 1.5	10,149	前年度繰上充用金		0	0.0	－	
地 方 債		3,220,800	6.1	42.5		合 計		49,413,102	100.0	5.8	
うち 繰 上 償 還 特 例 債		0	0.0	－		うち 東日本大震災災分		51,945	0.1	36.3	
うち 猶 予 特 例 債		0	0.0	－							
うち 臨 時 財 政 対 策 債		0	0.0	－							
合 計		52,903,853	100.0	5.6	29,435,467						
うち 東日本大震災災分		51,945	0.1	36.3							
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R4増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R4増減率	
市 町 村 民 税		8,378,485	30.7 %	3.5 %	0	議 会 費		261,193	0.5 %	△ 6.4 %	
所 得 割		7,191,592	26.3	4.8	0	総 務 費		5,963,581	12.1	△ 0.5	
法 人 税 割		667,638	2.4	△ 7.2	0	民 生 費		18,587,226	37.6	7.1	
固 定 資 産 税		16,214,283	59.4	28.4	0	衛 生 費		4,714,595	9.5	0.2	
土 地		2,475,056	9.1	△ 0.1	0	労 働 費		0	0.0	－	
家 屋		6,229,908	22.8	8.7	0	農 林 水 産 業 費		503,816	1.0	2.4	
償 却 資 産		7,459,528	27.3	70.8	0	商 工 費		305,874	0.6	△ 77.6	
そ の 他		2,716,130	9.9	3.4	0	土 木 費		3,851,850	7.8	△ 11.3	
合 計		27,308,898	100.0	16.9	0	消 防 費		2,276,618	4.6	1.2	
国民健康保険税(料)		2,011,161		△ 1.4		教 育 費		11,316,133	22.9	35.8	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		11,249	0.0	皆増	
	市 町 村 税	99.4 %	30.5 %	98.3 %		公 債 費		1,620,967	3.3	2.2	
	市 町 村 民 税	99.1	31.6	97.5		諸 支 出 金		0	0.0	－	
	固 定 資 産 税	99.6	29.9	98.7		前年度繰上充用金		0	0.0	－	
国民健康保険税(料)		93.9	22.5	78.3		合 計		49,413,102	100.0	5.8	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
				R5決算額	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
(仮称)新高花学校給食センター整備事業		R4-R5	2,290,853	2,262,633	203,032	1,127,900	0	959,921			
(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業		R4-R7	4,578,068	698,348	37,154	3,232,000	0	1,308,914			
小学校施設整備改修事業(高花小学校保全改修工事)		R4-R5	543,620	530,041	54,461	363,500	125,658	1			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「—」で表しています。

(単位:千円)

令和4年度
決算状況市区町村
コード
市町村名

122319

印西市

番号

29

市町村
類型

Ⅲ-3

R4普通交付税
種地区分

Ⅱ6

人 口			面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造			
国 勢 調 査	2年	102,609 人	km ² 123.79	人 828.9	2年国調	67,246 人	区 分	第1次	第2次	第3次
	27年	92,670 人			2 年 国 調	1,474 人		7,267 人	37,581 人	
	増減率	10.7 %				27 年 国 調	3.2 %	15.7 %	81.1 %	
住 民 基 本 台 帳	5.1.1	109,953 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業人口	27 年 国 調	1,799 人	7,324 人	34,308 人
	4.1.1	107,633 人	平 8. 4. 1 市制施行 平22. 3.23 印旛村、本埜村の編入合併					4.1 %	16.9 %	79.0 %
	増減率	2.2 %								
区 分			令和4年度	令和3年度	増減額	対R3増減率	区 分		財 政 指 標 等	
1. 歳 入 総 額 ①			50,082,489	47,522,438	2,560,051	5.4 %	財 政 力 指 数		1.06	
2. 歳 出 総 額 ②			46,709,796	42,455,344	4,254,452	10.0	実 質 収 支 比 率		10.9 %	
3. 差引(形式収支)(①-②) ③			3,372,693	5,067,094	△ 1,694,401	△33.4	経 常 収 支 比 率		85.7 %	
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④			617,042	1,449,635	△ 832,593	△57.4	積 立 金 現 在 高		18,339,226	
5. 実 質 収 支 (③ - ④) ⑤			2,755,651	3,617,459	△ 861,808	△23.8	うち 財 政 調 整 基 金		9,465,866	
6. 単 年 度 収 支 ⑥			△ 861,808	619,635	△ 1,481,443		地 方 債 現 在 高		13,605,742	
7. 積 立 金 ⑦			4,432	3,240	1,192	36.8	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		18,330,202	
8. 繰 上 償 還 金 ⑧			0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率			
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨			1,958,051	1,261,358	696,693	55.2	実 質 赤 字 比 率		- %	
10. 実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)			△ 2,815,427	△ 638,483	△ 2,176,944		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %	
基 準 財 政 需 要 額			17,604,815			実 質 公 債 費 比 率		0.2 %		
基 準 財 政 収 入 額			19,608,758			将 来 負 担 比 率		- %		
標 準 財 政 規 模			25,349,252			第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額			0			第 三 セ ク タ ー 等 名		R4年度末の債務保証額又は損失補償額		
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況										
会 計 名		種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)		実質収支 (純損益)		普通会計からの 繰入額		資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)		事	9,486,810	9,486,810		0		688,862		- %
国民健康保険事業(直診勘定)		事	-	-		-		-		-
介護保険事業(保険事業勘定)		事	6,159,231	5,930,161		229,070		941,703		-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)		事	-	-		-		-		-
後期高齢者医療事業		事	1,098,255	1,086,433		11,822		199,335		-
上水道事業		企適	620,236	582,137		38,099		121,741		-
公共下水道事業		企適	2,910,434	2,746,046		164,388		127,887		-
特定環境下水道事業		企適	88,726	83,451		5,275		23,747		-
										-
										-
										-
										-
										-
										-
										-
										-
										-
										-

注)「企適」は、令和4年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	29											
市 町 村 名					印 西 市		市町村類型		Ⅲ-3			
歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分		決算額	構成比	対R3増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R3増減率	経常的経費充当一般財源等	
地 方 税		23,357,535	46.6 %	6.1 %	21,651,713	人 件 費		6,247,504	13.4 %	0.0 %	5,852,554	
地 方 譲 与 税		378,647	0.8	0.3	378,647	う ち 職 員 給		4,355,020	9.3	△ 0.2		
利 子 割 交 付 金		10,335	0.0	△ 3.1	10,335	扶 助 費		11,414,040	24.4	△ 10.1	2,966,236	
配 当 割 交 付 金		104,672	0.2	△ 5.5	104,672	公 債 費		1,586,440	3.4	△ 6.2	1,586,440	
株式等譲渡所得割交付金		83,947	0.2	△ 40.1	83,947	内 訳		元 利 元 金	1,515,907	3.2	△ 5.7	1,515,907
分離課税所得割交付金		0	0.0	—	0	償還金		利 子	70,533	0.2	△ 14.1	70,533
地方消費税交付金		2,401,401	4.8	10.8	2,401,401	一時借入金利子		0	0.0	—	0	
ゴルフ場利用税交付金		129,838	0.3	△ 1.3	129,838	義務的経費小計		19,247,984	41.2	△ 6.7	10,405,230	
特別地方消費税交付金		0	0.0	—	0							
自動車取得税交付金		1,276	0.0	皆増	1,276	物 件 費		8,136,165	17.4	16.1	5,219,356	
軽油引取税交付金		0	0.0	—		維持補修費		229,725	0.5	1.9	223,902	
自動車税環境性能割交付金		57,647	0.1	19.6	57,647	補助費等		6,734,067	14.4	18.0	4,002,309	
法人事業税交付金		203,043	0.4	△ 0.9	203,043	うち一部事務組合に対するもの		3,586,063	7.7	10.3		
地方特例交付金等		265,726	0.5	△ 18.0	265,726	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)		0	0.0	—	0	
地方交付税		130,002	0.3	△ 78.6	0	経 常 的 繰 出 金		2,367,484	5.1	4.1	1,952,441	
内 訳	普 通	0	0.0	皆減		経 常 的 経 費 小 計		36,715,425	78.6	2.4	21,803,238	
	特 別	128,399	0.3	△ 60.6								
	震災復興特別	1,603	0.0	△ 64.6		投資的経費のうち人件費		154,628	0.3	△ 4.8		
一 般 財 源 計		27,124,069	54.2	3.7	25,288,245	普 通 建 設 事 業 費		7,437,252	15.9	38.0		
交通安全対策特別交付金		11,305	0.0	△ 6.4	11,305	内 訳	補 助	2,752,157	5.9	66.5		
分担金及び負担金		431,920	0.9	17.2	0		単 独	4,662,544	10.0	25.1		
使用料		211,760	0.4	△ 4.7	111,263		国直轄事業負担金	0	0.0	—		
手数料		69,324	0.1	1.2	1	県 営 事 業 負 担 金		22,551	0.0	120.5		
国庫支出金		8,748,179	17.5	△ 15.4		災 害 復 旧 事 業 費		0	0.0	皆減		
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	—	0	失業対策事業費		0	0.0	—		
都道府県支出金		3,165,399	6.3	3.7		投資的経費小計		7,437,252	15.9	37.5		
財産収入		39,412	0.1	4.8	31,271							
寄附金		48,215	0.1	143.7		積 立 金		2,312,192	5.0	124.3		
繰入金		3,083,454	6.2	46.4	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		33,130	0.1	△ 42.3		
繰越金		3,167,094	6.3	44.0		繰出金(経常的なものを除く)		211,797	0.5	93.3		
諸収入		1,722,658	3.4	△ 6.5	9,321	前年度繰上充用金		0	0.0	—		
地 方 債		2,259,700	4.5	105.0		合 計		46,709,796	100.0	10.0		
	うち減収補填債特例分	0	0.0	—		うち東日本大震災災分		38,122	0.1	70.3		
	うち猶予特例債	0	0.0	—								
	うち臨時財政対策債	0	0.0	—								
合 計		50,082,489	100.0	5.4	25,451,406							
うち東日本大震災災分		38,122	0.1	70.3								
市 町 村 税					目 的 別 歳 出							
区 分		決算額	構成比	対R3増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R3増減率		
市 町 村 民 税		8,098,658	34.7 %	1.8 %	0	議 会 費		278,917	0.6 %	6.1 %		
	所 得 割	6,861,767	29.4	2.3	0	総 務 費		5,996,560	12.8	19.3		
	法 人 税 割	719,223	3.1	△ 3.0	0	民 生 費		17,355,497	37.2	△ 3.6		
固 定 資 産 税		12,631,726	54.1	8.5	0	衛 生 費		4,705,780	10.1	3.6		
	土 地	2,478,221	10.6	0.1	0	労 働 費		0	0.0	—		
	家 屋	5,729,440	24.5	15.2	0	農 林 水 産 業 費		492,119	1.1	△ 0.7		
	償 却 資 産	4,367,708	18.7	5.9	0	商 工 費		1,367,539	2.9	758.9		
そ の 他		2,627,151	11.2	8.7	0	土 木 費		4,343,288	9.3	34.3		
合 計		23,357,535	100.0	6.1	0	消 防 費		2,249,061	4.8	6.5		
国民健康保険税(料)		2,039,891		△ 2.1		教 育 費		8,334,595	17.8	20.7		
徴収率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		0	0.0	皆減		
	市 町 村 税	99.3 %	27.1 %	98.0 %		公 債 費		1,586,440	3.4	△ 6.2		
	市 町 村 民 税	99.2	27.3	97.5		諸 支 出 金		0	0.0	—		
	固 定 資 産 税	99.4	26.8	98.2		前年度繰上充用金		0	0.0	—		
	国民健康保険税(料)	93.8	19.4	77.0		合 計		46,709,796	100.0	10.0		
大 規 模 事 業 の 状 況												
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳							
			R4決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
(仮称)新高花学校給食センター建設工事		R4-R5	2,117,370	9,757	184,952	1,478,200	0	454,218				
滝野中学校校舎増築工事		R3-R4	1,163,899	753,668	254,976	229,400	679,522	1				
原山中学校改修工事		R3-R4	775,990	607,502	89,764	168,200	518,022	4				

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「—」で表しています。

対前年度比款項別（歳入）決算額比較

【決算書数値による】
（単位：千円、％）

款 項	決算額		増減	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
1 市税	27,718,092	27,308,898	409,194	1.5
1 市民税	8,415,863	8,378,486	37,377	0.4
2 固定資産税	16,497,903	16,214,282	283,621	1.7
3 軽自動車税	241,291	230,141	11,150	4.8
4 市たばこ税	664,034	679,389	△ 15,355	△ 2.3
5 都市計画税	1,899,001	1,806,600	92,401	5.1
2 地方譲与税	383,323	382,436	887	0.2
1 自動車重量譲与税	274,337	274,704	△ 367	△ 0.1
2 地方揮発油譲与税	89,644	91,120	△ 1,476	△ 1.6
3 森林環境譲与税	19,342	16,612	2,730	16.4
3 利子割交付金	9,833	8,497	1,336	15.7
1 利子割交付金	9,833	8,497	1,336	15.7
4 配当割交付金	166,415	120,791	45,624	37.8
1 配当割交付金	166,415	120,791	45,624	37.8
5 株式等譲渡所得割交付金	250,404	145,156	105,248	72.5
1 株式等譲渡所得割交付金	250,404	145,156	105,248	72.5
6 法人事業税交付金	217,775	197,029	20,746	10.5
1 法人事業税交付金	217,775	197,029	20,746	10.5
7 地方消費税交付金	2,546,170	2,433,455	112,715	4.6
1 地方消費税交付金	2,546,170	2,433,455	112,715	4.6
8 ゴルフ場利用税交付金	132,429	138,234	△ 5,805	△ 4.2
1 ゴルフ場利用税交付金	132,429	138,234	△ 5,805	△ 4.2
9 環境性能割交付金	75,171	67,742	7,429	11.0
1 環境性能割交付金	75,171	67,742	7,429	11.0
10 地方特例交付金	774,411	253,848	520,563	205.1
1 地方特例交付金	774,411	253,848	520,563	205.1
11 地方交付税	126,013	133,201	△ 7,188	△ 5.4
1 地方交付税	126,013	133,201	△ 7,188	△ 5.4
12 交通安全対策特別交付金	11,051	10,944	107	1.0
1 交通安全対策特別交付金	11,051	10,944	107	1.0
13 分担金及び負担金	751,803	1,133,638	△ 381,835	△ 33.7
1 負担金	751,803	1,133,638	△ 381,835	△ 33.7

款 項	決算額		増減	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
14 使用料及び手数料	217,913	251,837	△ 33,924	△ 13.5
1 使用料	134,664	179,368	△ 44,704	△ 24.9
2 手数料	83,249	72,469	10,780	14.9
15 国庫支出金	9,048,984	8,171,069	877,915	10.7
1 国庫負担金	6,433,238	5,503,656	929,582	16.9
2 国庫補助金	2,590,263	2,643,949	△ 53,686	△ 2.0
3 委託金	25,483	23,464	2,019	8.6
16 県支出金	3,817,883	3,837,603	△ 19,720	△ 0.5
1 県負担金	2,508,117	2,214,831	293,286	13.2
2 県補助金	1,039,486	1,402,647	△ 363,161	△ 25.9
3 委託金	270,280	220,125	50,155	22.8
17 財産収入	48,475	47,984	491	1.0
1 財産運用収入	45,734	40,405	5,329	13.2
2 財産売払収入	2,741	7,579	△ 4,838	△ 63.8
18 寄附金	54,830	68,634	△ 13,804	△ 20.1
1 寄附金	54,830	68,634	△ 13,804	△ 20.1
19 繰入金	2,548,545	1,920,440	628,105	32.7
1 特別会計繰入金	10,000	9,562	438	4.6
2 基金繰入金	2,538,545	1,910,878	627,667	32.8
20 繰越金	1,790,750	1,972,692	△ 181,942	△ 9.2
1 繰越金	1,790,750	1,972,692	△ 181,942	△ 9.2
21 諸収入	849,741	1,087,677	△ 237,936	△ 21.9
1 延滞金加算金及び過料	22,364	25,535	△ 3,171	△ 12.4
2 貸付金元利収入	25,000	25,000	0	0.0
3 受託事業収入	7,099	4,265	2,834	66.4
4 雑入	795,278	1,032,877	△ 237,599	△ 23.0
22 市債	3,888,300	3,220,800	667,500	20.7
1 市債	3,888,300	3,220,800	667,500	20.7
合計	55,428,311	52,912,605	2,515,706	4.8

対前年度比款項別（歳出）決算額比較

【決算書数値による】

（単位：千円、％）

款	項	決算額		増減	
		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1	議会費	287,751	261,250	26,501	10.1
	1 議会費	287,751	261,250	26,501	10.1
2	総務費	5,730,724	5,973,970	△ 243,246	△ 4.1
	1 総務管理費	4,757,404	5,086,513	△ 329,109	△ 6.5
	2 徴税費	475,521	463,635	11,886	2.6
	3 戸籍住民基本台帳費	271,305	263,779	7,526	2.9
	4 選挙費	171,647	105,028	66,619	63.4
	5 統計調査費	16,293	14,767	1,526	10.3
	6 監査委員費	38,554	40,248	△ 1,694	△ 4.2
3	民生費	19,566,699	17,542,270	2,024,429	11.5
	1 社会福祉費	6,957,018	5,172,966	1,784,052	34.5
	2 高齢者福祉費	1,359,949	1,832,089	△ 472,140	△ 25.8
	3 児童福祉費	10,342,052	9,582,605	759,447	7.9
	4 生活保護費	851,345	899,555	△ 48,210	△ 5.4
	5 国民年金費	56,335	55,055	1,280	2.3
	6 災害救助費	0	0	0	—
4	衛生費	6,080,139	5,643,707	436,432	7.7
	1 保健衛生費	4,324,734	4,120,966	203,768	4.9
	2 清掃費	1,755,405	1,522,741	232,664	15.3
5	農林水産業費	488,686	503,982	△ 15,296	△ 3.0
	1 農業費	475,120	498,206	△ 23,086	△ 4.6
	2 林業費	13,566	5,776	7,790	134.9

款	項	決算額		増減	
		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
6	商工費	206,158	305,986	△ 99,828	△ 32.6
	1 商工費	206,158	305,986	△ 99,828	△ 32.6
7	土木費	3,511,878	3,848,344	△ 336,466	△ 8.7
	1 道路橋りょう費	1,688,332	1,688,392	△ 60	0.0
	2 河川費	7,845	3,358	4,487	133.6
	3 都市計画費	1,815,701	2,156,594	△ 340,893	△ 15.8
8	消防費	2,388,739	2,276,263	112,476	4.9
	1 消防費	2,388,739	2,276,263	112,476	4.9
9	教育費	11,451,301	11,433,867	17,434	0.2
	1 教育総務費	1,502,983	1,418,448	84,535	6.0
	2 小学校費	1,434,479	1,909,121	△ 474,642	△ 24.9
	3 中学校費	542,066	544,159	△ 2,093	△ 0.4
	4 幼稚園費	1,108,718	1,061,231	47,487	4.5
	5 社会教育費	4,419,220	2,154,455	2,264,765	105.1
	6 保健体育費	2,443,835	4,346,453	△ 1,902,618	△ 43.8
10	災害復旧費	34,906	11,248	23,658	210.3
	1 公共土木施設災害復旧費	34,906	11,248	23,658	210.3
11	公債費	1,418,066	1,620,967	△ 202,901	△ 12.5
	1 公債費	1,418,066	1,620,967	△ 202,901	△ 12.5
12	予備費	0	0	0	—
	1 予備費	0	0	0	—
合計		51,165,047	49,421,854	1,743,193	3.5

地方債残高の状況

【決算統計数値による】

(単位：千円、%)

事業名	令和6年度末現在高	構成比	令和5年度末現在高	構成比
1 公共事業等債	461,747	2.6	495,085	3.2
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	64,053	0.4	70,100	0.5
3 一般単独事業債	9,429,045	52.8	6,181,683	40.5
4 教育・福祉施設等整備事業債	4,474,707	25.1	4,436,647	29.0
5 厚生福祉施設整備事業債	0	0.0	0	0.0
6 財源対策債	710,903	4.0	811,614	5.3
7 減収補てん債	0	0.0	0	0.0
8 臨時財政特例債	0	0.0	0	0.0
9 減税補てん債	23,033	0.1	40,365	0.3
10 臨時税収補てん債	0	0.0	0	0.0
11 臨時財政対策債	2,548,800	14.3	3,083,821	20.2
12 調整債	0	0.0	0	0.0
13 県貸付金	0	0.0	0	0.0
14 その他	138,492	0.7	162,264	1.0
合 計	17,850,780	100.0	15,281,579	100.0

地方債借入先別及び利率別現在高の状況

【決算統計数値による】

(単位:千円)

借入先	利率	令和5年度	令和6年度	令和6年度	差引現在高 A+B-C D	Dの利率別内訳														
		現在高 A	発行額 B	償還元金額 C		0.5 %以下	1.0 %以下	1.5 %以下	2.0%以下	2.5 %以下	3.0%以下	3.5 %以下	4.0 %以下	4.5 %以下	5.0 %以下	5.5 %以下	6.0 %以下	6.5 %以下	7.0 %以下	7.0 %超
1 財政融資資金		8,398,713	18,500	867,606	7,549,607	3,057,072	2,427,932	1,403,317	581,441	77,372	1,990	483								
うち旧資金運用 部資金		23,078		5,732	17,346				14,874		1,989	483								
2 旧郵政公社資金		175,578		56,130	119,448	23,032	22,171		57,146	17,099										
(1) 旧郵貯資金		40,365		17,333	23,032	23,032														
(2) 旧簡易生命保険資金		135,213		38,797	96,416		22,171		57,146	17,099										
3 地方公共団体 金融機構資金		5,164,373	1,816,600	299,998	6,680,975	2,613,864	1,389,093	1,052,021	1,624,409	1,588										
4 国の予算貸付・ 政府関係機関貸付																				
5 ゆうちょ銀行																				
6 市中銀行		584,966	1,895,200	56,538	2,423,628	497,319	31,109		1,895,200											
7 その他の金融機関		957,949	158,000	38,827	1,077,122	92,219	711,700	158,000	115,203											
8 かんぽ生命保険																				
9 保険会社等																				
10 交付公債																				
11 市場公募債																				
12 共済等																				
13 外国債																				
14 その他																				
合計(1～14)		15,281,579	3,888,300	1,319,099	17,850,780	6,283,506	4,582,005	2,613,338	4,273,399	96,059	1,990	483								
証書借入分		15,281,579	3,888,300	1,319,099	17,850,780	6,283,506	4,582,005	2,613,338	4,273,399	96,059	1,990	483								
証券発行分																				

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

基金残高の状況

【決算書数値による】
(単位：千円)

基 金 名	令和5年度			令和6年度		
	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
財政調整基金	1,404,496	1,427,584	9,442,778	1,704,573	1,906,427	9,240,924
減債基金	0	16,369	55,397	0	1,207	54,190
保健福祉基金	22,852	4,373	37,628	11,932	11,143	38,417
ふるさとづくり運営基金	29,910	17,411	131,828	26,775	27,591	131,012
鉄道施設整備基金	20	0	122,865	443	0	123,308
印旛医科器械歴史資料館基金	0	0	4,883	0	0	4,883
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	2,939	7,895	494,123	3,252	9,384	487,991
都市計画事業基金	364,617	0	563,592	364,109	0	927,701
千葉ニュータウン関連公共施設整備基金	0	0	55,468	0	0	55,468
国民健康保険事業財政調整基金	0	10,001	0	0	0	0
介護保険事業財政調整基金	179,163	102,434	1,148,558	133,189	126,517	1,155,230
森林環境整備基金	0	14,800	11,544	11,460	0	23,004
教育振興基金	515,493	7,751	1,242,927	416,125	177,263	1,481,789
公共施設整備基金	1,501,418	414,695	8,107,060	1,003,184	405,530	8,704,714

定額の資金を運用するための基金の運用状況

(単位：千円)

基 金 名	令和5年度末 残高	令和6年度中の増減		令和6年度末 残高
		増	減	
土地開発基金	100,000	0	0	100,000
国民健康保険高額療養費貸付基金	18,000	0	18,000	0
国民健康保険出産費貸付基金	2,000	0	2,000	0
一般旅券収入印紙購入基金	7,000	0	0	7,000

主 要 財 源 内 訳

(単位：千円, %)

	令和 6 年度		令和 5 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
自 主 財 源	34,134,741	61.6	33,786,649	63.9
依 存 財 源	21,287,369	38.4	19,117,204	36.1
一般財源等	38,487,669	69.5	36,615,820	69.2
特 定 財 源	16,934,441	30.5	16,288,033	30.8
歳 入 合 計	55,422,110	100.0	52,903,853	100.0

※決算額は、決算統計数値による。

※自主財源：地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

※依存財源：地方譲与税、交付金、地方交付税、国県支出金、地方債

※一般財源等：地方税、地方譲与税、交付金、地方交付税等

※特定財源：分担金及び負担金、使用料及び手数料、国県支出金、地方債等

収入状況の類似団体との比較（人口１人当たりの額）（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (令和４年度)	印西市の年度別推移		
		令和４年度	令和５年度	令和６年度
市町村税	150,260	211,940	245,785	247,937
地方譲与税	2,540	3,436	3,442	3,429
利子割交付金	92	94	76	88
配当割交付金	882	950	1,087	1,489
株式等譲渡所得割交付金	677	762	1,306	2,240
地方消費税交付金	23,888	21,790	21,902	22,775
ゴルフ場利用税交付金	216	1,178	1,244	1,185
自動車取得税交付金	5	12	40	0
自動車税環境性能割交付金	345	523	570	672
法人事業税交付金	2,067	1,842	1,773	1,948
地方特例交付金	1,123	2,411	2,285	6,927
地方交付税	56,308	1,180	1,199	1,127
小 計	238,403	246,117	280,709	289,817
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,009	0	0	0
交通安全対策特別交付金	123	103	98	99
分担金及び負担金	2,976	3,919	4,302	3,949
使用料	4,108	1,921	1,998	1,495
手数料	2,651	629	652	745
国庫支出金	107,654	79,379	73,281	79,307
県支出金	36,995	28,722	34,767	34,348
財産収入	2,084	358	418	420
寄附金	7,121	437	618	490
繰入金	15,767	27,978	17,284	22,797
繰越金	19,540	28,737	17,755	16,018
諸収入	11,680	15,631	15,274	11,483
地方債	20,656	20,504	28,988	34,781
歳入合計	470,766	454,436	476,144	495,748

※決算額は、決算統計数値を年度末住基人口で除したものである。なお、類似団体平均値は、令和６年度時点で公表されている「市町村類型Ⅲ-3」の数値である。

性質別経費の類似団体との比較（人口１人当たりの額）（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (令和４年度)	印西市の年度別推移		
		令和４年度	令和５年度	令和６年度
人件費（ａ）	62,374	56,688	57,915	66,930
扶助費	128,247	103,568	118,808	134,283
公債費	34,593	14,395	14,589	12,685
義務的経費計	225,214	174,651	191,312	213,898
物件費	68,540	73,826	74,950	80,170
維持補修費	3,956	2,084	2,518	2,546
補助費等	48,395	61,103	55,420	54,927
うち一組負担金	9,773	32,539	32,475	34,750
経常的繰出金	34,091	21,482	22,238	23,302
経常的経費計	380,196	333,147	346,439	374,842
積立金	21,823	20,980	21,976	16,475
投資及び出資金貸付金	4,939	301	913	1,072
繰出金（経常を除く）	3,201	1,922	4,076	3,894
投資的経費	42,623	67,484	71,323	61,330
うち人件費（ｂ）	1,133	1,403	1,411	1,407
普通建設事業	41,921	67,484	71,221	61,018
うち補助	20,266	25,177	17,409	4,254
うち単独	21,655	42,307	53,812	56,764
災害復旧費	702	0	101	312
失業対策費	0	0	0	0
前年度繰上充用金	0	0	0	0
歳出合計	452,782	423,833	444,726	457,613
人件費（ａ）＋（ｂ）	63,508	58,091	59,326	68,337

※端数調整等の関係で一部不一致となる箇所がある。

目的別経費の類似団体との比較（人口1人当たりの額）

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (令和4年度)	印西市の年度別推移		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
議会費	2,549	2,531	2,351	2,573
総務費	61,437	54,411	53,673	51,435
総務管理費	53,474	47,029	45,692	42,735
徴税費	4,029	4,028	4,169	4,250
戸籍住基費	2,551	2,133	2,372	2,425
選挙費	901	751	945	1,535
統計調査費	215	102	133	146
監査委員費	267	367	362	345
民生費	194,252	157,479	167,288	185,162
社会福祉費	57,604	38,278	46,833	62,522
老人福祉費	30,287	23,779	25,605	21,921
児童福祉費	75,791	87,355	86,755	93,105
生活保護費	30,544	8,067	8,096	7,615
災害救助費	26	0	0	0
衛生費	42,318	42,699	42,432	45,164
保健衛生費	24,401	27,726	28,074	28,755
清掃費	17,767	14,887	14,358	16,409
労働費	769	0	0	0
農林水産業費	4,423	4,465	4,534	4,370
農業費	1,892	3,531	3,888	3,371
畜産業費	214	1	1	1
農地費	1,408	853	593	876
林業費	607	80	52	121
水産業費	302	0	0	0
商工費	11,883	12,409	2,753	1,843

※決算額は、決算統計数値を年度末住基人口で除したものである。なお、類似団体平均値は、令和6年度時点で公表されている「市町村類型Ⅲ-3」の数値である。

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (令和4年度)	印西市の年度別推移		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
土木費	39,511	39,410	34,667	31,474
土木管理費	2,245	1,180	1,139	1,441
道路橋りょう費	9,677	16,695	14,091	13,724
河川費	1,221	240	30	70
港湾費	400	0	0	0
街路費	1,819	1,126	1,445	37
公園費	4,462	14,616	10,125	7,999
下水道費	7,952	1,376	1,617	1,403
区画整理費等	8,552	4,157	6,194	6,781
住宅費	3,184	19	26	20
消防費	13,723	20,407	20,490	21,373
教育費	46,440	75,626	101,847	101,223
教育総務費	9,234	8,373	12,492	13,162
小学校費	10,407	13,598	17,500	13,154
中学校費	5,482	16,960	5,082	5,030
高等学校費	128	0	0	0
幼稚園費	1,943	9,588	9,550	9,916
社会教育費	8,188	9,893	18,194	38,190
体育施設費等	3,931	2,216	2,423	2,482
学校給食費	7,082	14,998	36,607	19,287
災害復旧費	702	0	101	312
公債費	34,593	14,395	14,589	12,685
諸支出金	181	0	0	0
前年度繰上充用金	0	0	0	0
歳出合計	452,782	423,833	444,726	457,613

※端数調整等の関係で一部不一致となる箇所がある。

令和6年度 歳出予算款別執行状況（一般会計）

【決算書数値による】

（単位：千円，％）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	304,382	287,751	0	16,631	94.5
2 総務費	6,099,231	5,730,724	4,164	364,343	94.0
3 民生費	21,219,451	19,566,699	61,423	1,591,329	92.2
4 衛生費	6,478,927	6,080,139	0	398,788	93.8
5 農林水産業費	545,317	488,686	0	56,631	89.6
6 商工費	217,935	206,158	0	11,777	94.6
7 土木費	4,500,462	3,511,878	573,250	415,334	78.0
8 消防費	2,445,129	2,388,739	10,678	45,712	97.7
9 教育費	12,570,198	11,451,301	162,965	955,932	91.1
10 災害復旧費	35,000	34,906	0	94	99.7
11 公債費	1,420,567	1,418,066	0	2,501	99.8
12 予備費	147,646	0	0	147,646	0.0
合 計	55,984,245	51,165,047	812,480	4,006,718	91.4